

ご挨拶

2020年においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、日中両国間でマスク等の物資の寄贈が行われるなど、両国間での協力の動きが見られました。現時点では新型コロナウイルス感染症の感染抑制のための厳格な制限が継続していることにより、日中両国の交流やビジネスの基盤である日中間の人的往来が極めて停滞した状況にあります。日中間の人の往来やビジネス活動が早期に正常化することを期待します。

中国日本商会は中国の中央政府および地方政府とのさらなる対話促進を目的として、2010年から本白書を発刊しています。本白書は、中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,560社）が直面している課題の分析および解決のための建議を取りまとめたものです。「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全28章、56の建議項目からなっています。描かれているのは、日本企業の目から見た中国経済の現在の姿にほかならず、中国全土で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が、中国でのビジネスの過程で遭遇したさまざまな課題が浮き彫りになっています。

2021年3月に開催された第13期全国人民代表大会第4回会議では、重点分野の改革を踏み込んで推し進め、市場主体の活力をいっそう引き出すこと、ハイレベルの対外開放を実行し、対外貿易と外資の安定の中での質的向上を促すことなどが示されました。本白書の主要な訴求点である「公平性の確保」はこれらの実現にあたっての土台となるものであり、中国が発展の質的向上を図るうえで不可欠なものです。本白書の建議には、中国政府が改革の深化を図るにあたり、ヒントとなるものが多く含まれていると確信しています。

中国経済の改革開放において、外資の重要性は計り知れず、中でも日本企業の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。また昨今、世界を取り巻く情勢の不透明感が高まる中で、中国日本商会は先人の業績を引き継ぎ、日中間の経済協力関係をさらに磐石で強固たるものとし、中国のビジネス環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府および地方政府に積極的に建議して参ります。

本白書は、すべて中国日本商会の会員である企業の方々から仕事の傍ら寄せていただいた玉稿から成っています。特に、今回の2021年白書については、新型コロナウイルス感染症等による大変困難な状況の中で原稿の執筆を進めていただきました。また、本白書の取りまとめにあたり、当会の調査委員会事務局（日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所）が中心的な役割を担いました。また、中国各地の商工会組織との連携でも上海、大連、広州、青島、武漢、成都の各ジェトロ事務所にも多大なるご協力をいただきました。この場をお借りし、御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げます。

本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国間の絆が深まり、共にさらなる発展に繋がることを切に願っています。

御子神 大介
中国日本商会会長